

商品・サービス一覧

経営課題等に対する ソリューション	32
預金	37
債券	37
商工中金の預金・債券と 預金保険について	38
ATM	39
エレクトロニックバンキング (EB) サービス	39
商工中金ダイレクト	39
保険・登録金融機関 信託代理業務など	39
その他のサービス	39
主な手数料	40



■ 経営課題等に対するソリューション

独自の総合支援策とその融資制度

商工中金は、独自性のある総合金融サービスをより効果的に提供するために、融資のみならず新たな金融手法や各種情報提供などの支援策を通じて、お客さまの事業活動を総合的にサポートしています。

総合支援策

支援策名称		内容
 セーフティネット支援	ねらい	景気の変動を受けやすい事業者の皆さまに対して、安定的な資金提供を行い、セーフティネット機能を発揮します。また、災害や経済環境の悪化などの危機時には政府の法定の指定金融機関として対応します。
	対象となる方	社会的・経済的環境の変化などの外的要因、災害により一時的に業況悪化をきたしているものの、中長期的には、業況の回復が見込まれる事業者の皆さま
 地域再生・活性化支援 (リージョン21)	ねらい	地域再生・活性化のために、経済産業局、地方公共団体、中小企業団体中央会、商工会議所、地域金融機関などとの連携を深めながら、地域経済に密着し、重要な役割を担う事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	①「地域再生計画」に関連する事業に取り組む事業者の皆さま ②「中心市街地活性化法等」の規定に基づく事業に取り組む事業者の皆さま ③「経済特区」において特定事業を営む事業者の皆さま ④「JAPANブランド育成支援事業」採択案件にかかわる事業に取り組む事業者の皆さま ⑤ そのほか、地域の基幹産業や地場産業などの地域経済に密着し、重要な役割を担う事業者の皆さま
 組合支援 (コーポラティブ21)	ねらい	組合事業の活性化、組合運営上の課題解決のために、組合の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 共同経済事業の活性化に取り組む組合の皆さま ② 金融事業を新たに実施する組合の皆さま ③ 新たな事業を開始する新設組合の皆さま ④ 経営革新・創業・環境問題など中小企業を取り巻く新たな課題に取り組む組合の皆さま
 創業・新事業進出支援 (イノベーション21)	ねらい	成長が見込まれる事業の創造に取り組む事業者の皆さまや、新規性があり成長が見込まれる事業の創造に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	創業しようとする、または創業7年以内（再チャレンジ支援は5年以内）の事業者の皆さま、事業に「新規性」が認められる事業者の皆さま
 再生支援	ねらい	本来、存続・発展可能性のある事業の円滑な継続に支障をきたしている事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	経営内容が悪化しているものの、計画的に経営改善を進めることで、将来の見通しのある事業者の皆さま
 海外展開支援 (オーバークロス21)	ねらい	海外進出に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	海外進出を行う、または進出済の中小企業の皆さま（海外現地法人を含む）

支援策名称	内容	
環境対策支援 	ねらい	環境問題への対応を促進するために、企業の社会的責任（CSR）の一つとして注目されている環境に配慮した経営を行っている事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組む事業者の皆さま ② 廃棄物の適正処理に取り組む事業者の皆さま ③ 大気汚染物質の排出抑制に取り組む事業者の皆さま ④ 水質汚染物質の排出抑制に取り組む事業者の皆さま ⑤ RoHS指令やPRTR制度に対応して、特定化学物質の排除や管理体制の整備に取り組む事業者の皆さま ⑥ 土壌汚染防止に取り組む事業者の皆さま ⑦ そのほか産業公害防止に取り組む事業者の皆さま ⑧ 省エネルギーに取り組む事業者の皆さま ⑨ 新エネルギー（天然ガス利用、風力発電など）の利用に取り組む事業者の皆さま ⑩ 温室効果ガス削減に取り組む事業者の皆さま ⑪ 環境配慮型経営にかかわる第三者認証などを取得した事業者の皆さま
女性の社会進出・ 少子化対策支援 	ねらい	女性の社会進出を支援するために、女性起業家および女性の社会進出などに貢献している事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 女性起業家（創業7年以内） ② 女性の社会進出促進効果がある事業（家事・育児関連事業、介護・福祉関連事業など）に取り組む事業者の皆さま ③ 女性従業員、男女雇用機会均等、少子化対策などへの配慮を厚く行っている事業者の皆さま
財務リスク マネジメント・ BCP支援 	ねらい	自社の財務リスクや災害リスクをコントロールし、経営の安定化を図る事業者の皆さま、平時より防災対策を講じ災害から資産を守り企業価値の保全を図るために、BCP*の策定や防災対策を行う事業者の皆さまをサポートします。 *BCP（Business Continuity Plan:緊急時企業存続計画）
	対象となる方	① バランスシートの改善、資金調達の多様化、各種リスクヘッジなどに取り組もうとする事業者の皆さま ② 「中小企業庁BCP策定運用指針」など、BCPを策定し、発生時に備えた事前対策に取り組む事業者の皆さま ③ 地震、台風および豪雨など、自然災害に対する防災対策に取り組む事業者の皆さま
ものづくり支援 	ねらい	ものづくり基盤技術の高度化やさまざまな経営課題の解決に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（中小ものづくり高度化法）に基づく特定ものづくり基盤技術を有する業種に属する事業者の皆さま ② 特定ものづくり基盤技術を有する事業者の皆さま
企業間連携支援 	ねらい	企業体質の強化のために、多様な連携により事業化に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 企業の売買・合併（M&A）などに取り組む事業者の皆さま ② 販路拡大や業務提携（ビジネスマッチング）などに取り組む事業者の皆さま ③ 技術の高度化や新技術・新製品開発などに取り組む事業者の皆さま ④ 複数の異なった分野の事業者などが連携して事業化に取り組む事業者の皆さま
事業承継支援 	ねらい	円滑な事業承継のために、後継者などに課題を抱える事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	事業承継に取り組む事業者の皆さま
地域資源活用支援 農工商連携支援 	ねらい	地域資源を活用した事業展開に取り組む事業者の皆さま、農林漁業者と連携して新商品の開発などを行う事業者をサポートします。
	対象となる方	① 都道府県が指定する地域資源などを活用した商品開発、生産などを行う事業者の皆さま ② 農林漁業の方と連携して新商品の開発などを行う事業者の皆さま

総合支援策にかかる融資制度等

国の特別貸付に代わる融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
経営環境変化対応資金	経済環境の変化など外的要因により、一時的に売上減少など業況悪化をきたしているが、中長期的には業況が回復し、発展が見込まれる中小企業の皆さま
金融環境変化対応資金	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに困難をきたしている中小企業の皆さま
取引企業倒産対応資金	取引先企業の倒産により、経営に困難を生じている中小企業の皆さま
海外現地法人に対するセーフティネット支援貸付	国際的な金融秩序の混乱により一時的に業況または資金繰りの悪化をきたしているが、中長期的には業況が回復し、発展が見込まれる海外子会社の皆さま
新事業育成資金	技術的水準が高い、または製品・サービスに特色を有するなどの新たな事業を行う中小企業で、商工中金の新事業審査委員会で新規性を認定した中小企業の皆さま
新事業活動促進資金	①経営革新計画の承認を受けた中小企業の皆さま ②経営向上計画について商工中金より承認を受けた中小企業の皆さま ③産業活力再生特別措置法に基づき経営資源再活用計画の認定を受けた中小企業の皆さま ④中小企業新事業活動促進法に基づく特定業種に属する、または、同法に基づく経営基盤強化計画に従って事業を行う中小企業の皆さま ⑤新連携計画の認定を受けた中小企業の皆さま ⑥第二創業（経営多角化、事業転換）を図る中小企業の皆さま
IT活用促進資金	情報技術の普及変化に対応した情報化投資を行う中小企業の皆さま
海外展開資金	業種、売上など一定の要件を満たし、海外展開を行う中小企業の皆さま
雇用促進資金	事業の拡大などにより、当該事業所全体で新たに原則2人以上の人材確保が見込まれる中小企業の皆さま
ものづくり支援資金	「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、経済産業大臣から特定研究開発計画の認定を受けた中小企業の皆さま
地域資源・農商工連携支援資金	①「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき、経済産業大臣から地域産業資源活用促進事業計画の認定を受けた中小企業の皆さま ②「中小事業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づき、農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業の皆さま
企業立地促進資金	「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき、都道府県知事から企業立地計画または事業高度化計画の承認を受けた中小企業の皆さま

組織化、組合共同事業支援のための融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
協業化・共同化融資	中小企業の皆さまが共同して実施する工場・店舗・貨物自動車および倉庫などの集団化や、商店街近代化などの高度化事業に取り組む組合の皆さま
中央会推薦貸付	商工中金と都道府県中央会の共通支援テーマ（新設組合支援、ものづくり支援、地域資源活用支援、農商工連携支援、女性の社会進出・少子化対策支援、環境対策支援、BCP支援）に取り組む、都道府県中央会から推薦を受けた組合および組合員の皆さま
年末・益対策組合特別貸付	年末・益時期などに賞与支払などの短期資金を必要とする組合および組合員の皆さま
年度末対策組合特別貸付	年度末時期に資金を必要とする組合および組合員の皆さま

その他の融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
地方公共団体の制度融資	地方公共団体が行う預託制度融資を利用する中小企業の皆さま
業界団体の制度融資	業界団体が行う預託制度融資（トラック近代化基金融資、自動車整備近代化基金融資等）を利用する中小企業の皆さま
市街地再開発事業への融資	中小企業の店舗の近代化・合理化を推進するため市街地再開発事業に参加する市街地再開発組合とその構成員および中小企業の皆さま
委託代理貸付	商工中金の長期安定資金を代理店を通じて利用される商工中金の株主である中小企業団体およびその構成員の皆さま（代理店になっている信用組合の組合員を含む） ※代理店：信用組合114、信用金庫22、その他3、計139（平成22年3月31日現在）
受託代理貸付	商工中金が委託を受けた公庫・機構（（株）日本政策金融公庫、（独）福祉医療機構、（財）自転車産業振興協会、（財）日本船舶振興会、（独）中小企業基盤整備機構、（独）雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫）などの融資制度を利用する事業者の皆さま*

※（独）勤労者退職金共済機構：中小企業退職金共済事業本部、（独）環境再生保全機構、（独）労働者健康福祉機構については、既貸付金の管理・回収を行っています。

資金調達ニーズへの取組み

中小企業の皆さまの多様な経営課題やニーズにお応えするために、先進的な金融手法を開発して、資金調達の円滑化と多様化の実現をサポートします。

ABL	過度に不動産担保・個人保証に依存せず「事業のライフサイクル」に着目した新たな融資スキームとして、中小企業の皆さまの資金調達の多様化をサポートします。
私募債	中小企業の皆さまの資金調達の多様化にお応えするために私募債発行のお手伝いを行っており、円滑な発行のために投資家として中小企業の皆さまが発行した私募債取得に取り組んでいます。
シンジケートローン	中小企業の皆さまの大型の資金調達ニーズにお応えするために、シンジケートローンへの参加とともに、主幹事として円滑な組成をお手伝いしています。
新商品の開発	中小企業の皆さまのさまざまなニーズ（例えば金利上昇期における借入金利負担増の抑制など）にお応えするため、スワップやオプションなどの金融派生商品を活用した貸出商品の開発に取り組んでいます。
債権流動化	中小企業の皆さまの資金調達の多様化、財務内容の改善などのニーズにお応えするため、手形・売掛金などの債権流動化業務に取り組んでいます。

経営ニーズへの取組み

多様化・高度化する中小企業の皆さまのさまざまな経営ニーズ・経営課題の発掘力を強化しています。

M&A	企業の紹介・企業価値の算定から諸条件の調整・最終履行までお手伝いします。
ビジネスマッチング	商工中金の全国ネットワークと豊富なお取引先とのリレーションを活用して、仕入先・販売先、技術・業務提携先などのビジネスパートナーをご紹介します。
株式公開支援	資本政策のご提案、内部体制整備のご相談、証券会社・監査法人のご紹介などお客様の立場に立ってアドバイスします。
不動産有効活用	フランチャイザーや不動産デベロッパーのご紹介など遊休地の活用をサポートします。
事業承継対策	株主である中小企業団体とその構成員の皆さまなどの事業を承継される個人・法人の方などに対し、事業承継にかかわる株式取得資金などのあらゆる資金ニーズに対応しております。また、オーナーが後継者に自社株式を売却した際の資金運用手段のアドバイスや、後継者がいない場合のM&Aのお手伝いなどのサポートも行っていきます。
債務保証	売買代金の支払保証、契約の履行保証、運賃または通行料などの後払保証など、貸出以外のニーズに対するソリューション提供の手段として、債務保証を活用し、お客様の成長・発展をサポートします。
投資事業組合による株式・社債引受	株式公開を目指す企業をサポートするため、株式会社商工中金経済研究所と設立した「商中第2号投資事業組合」の活用などにより、成長段階に応じたサポートを行っています。

国際業務

商工中金は、中小企業の事業活動を支援する総合金融機関として、ますます活発化している中小企業の皆さまの国際的なビジネスをサポートしています。

輸出入業務	輸出手形の買取・取立、輸入信用状（L/C）の開設、輸入クーザンス、外国送金など、中小企業の皆さまの輸出入業務に関する各種サービスをご提供するとともに、輸出入業務に関する各種ご相談に対応しています。
海外展開支援業務	中小企業の皆さまの海外進出に際し、現地の投資環境などの情報提供、進出資金の融資、海外現地銀行から融資を受ける際の保証、進出後の貿易取引などをパッケージとして「オーバーシーズ21」（海外展開に対する支援策）を提供しています。

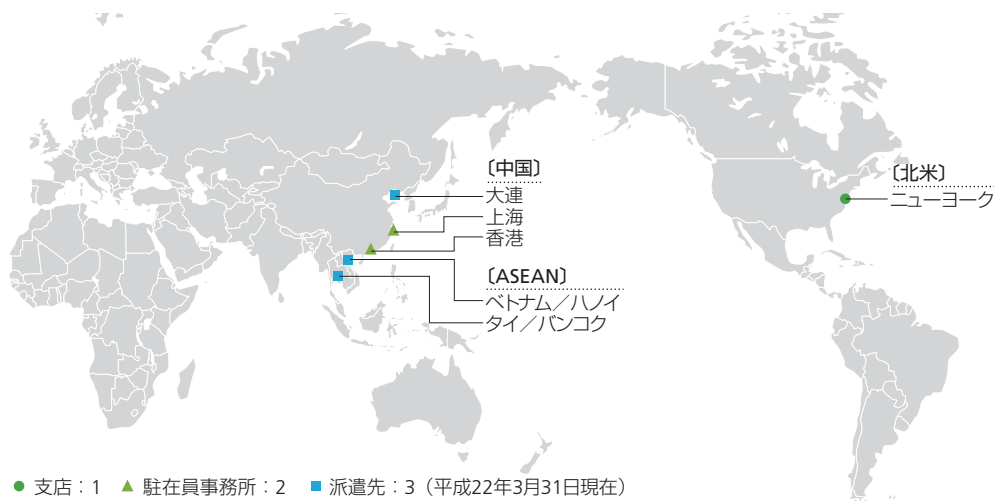
外国為替インターネットサービス

「商工中金外為Web」はオフィスにいながら、インターネットを通じて「外国送金」や「輸入信用状の開設・条件変更」の申込み、取引履歴の照会ができます。皆さまの事務の合理化・効率化を「商工中金外為Web」がお手伝いします。

サービス名	サービスの内容
外国送金受付サービス	外国送金の申込みがご利用いただけます。
輸入信用状受付サービス	輸入信用状の開設・変更の申込みがご利用いただけます。
取扱通貨	米ドル、日本円、ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドル、スイスフラン、ニュージーランドドル、デンマーククローネ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローネ、香港ドル、シンガポールドル、タイバーツなど（上記以外の通貨についても、適宜ご相談ください）

商工中金の海外ネットワーク

ニューヨーク支店	ニューヨーク支店では、中小企業の皆さまの米国進出に際しての情報提供、進出時のサポート、進出後の資金調達などの各種ご相談に幅広くお応えしています。
香港・上海駐在員事務所およびアジアの情報提供拠点	中小企業の皆さまの進出が続いている中国を中心とするアジア地域では、香港・上海の各駐在員事務所と、中国、タイ、ベトナムの提携機関への派遣職員が、海外進出に際しての情報提供、進出時のサポート、進出後の各種ご相談に幅広くお応えしています。
中国・アセアン地域における中小企業のネットワーク	マレーシア、香港、タイでは、海外進出されたお取引先による海外中金会が設立されています。各種セミナーや懇親会の開催により、現地におけるタイムリーな経営情報やお取引先間の情報交換の場を提供しています。また、セミナーや懇親会は中国（上海・大連）でも開催しています。



預金

預金の種類	特徴	期間	預金金額
当座預金	手形・小切手の決済のための口座です。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	金庫代わりに使える手軽な預金です。無利息型もございます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまった余裕金の短期運用に最適です。引出しの2日前までにご通知ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	税金の納付資金の準備にご利用ください。	引出しは原則として納税時のみ	1円以上
積立式定期預金 ステップアップ (まとめ継続タイプ)	「積立」と「定期」がワンセット。積立金を6ヵ月ごとまたは1年ごとに自動継続定期にまとめますので、無理なく着実に資金を増やせます。将来の設備計画など事業目的に合わせた準備積立に最適です。	契約期間 3ヵ月以上 5年以内	ご指定の預金種類により異なります。
積立式定期預金 ステップアップ (自動解約タイプ)	「積立」と「定期」がワンセット。積立金を年2回までのご指定日に自動解約でご指定の口座に元金とも入金します。賞与資金や決算資金など定期的な支払資金の準備積立に最適です。	契約期間 3ヵ月以上 5年以内	ご指定の預金種類により異なります。
自由金利型定期預金 (M型)(スーパー定期)	預入時点の市場金利水準などをもとに金利を取り決めさせていただきます。自動継続方式や、個人の方は、複利型(期間3年以上5年以内)もご利用いただけます。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上
自由金利型定期預金 (大口定期)	預入時点の市場金利水準などをもとに金利を取り決めさせていただきます。自動継続方式もご利用いただけます。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
新型定期預金 マイハーベスト	従来の定期預金よりも高い金利を設定した(商工中金内比較)、個人の方限定の定期預金です。半年複利の固定金利で着実に増やせます。ただし、原則として満期日前の解約はできません。	1年・2年・3年	50万円以上
譲渡性預金	満期日前に資金化したいときは、譲渡することができる安全有利な運用手段です。	2年以内	5,000万円以上
外貨預金	ドルなどの主要外貨を普通預金、定期預金などでお預かりします。金利は預入時点の市場金利に連動します。	預金種目、通貨種類により異なりますので、窓口でご相談ください。	

(注) 1. このほか非居住者預金、別段預金などがあります。
2. 預金保険については、38ページをご参照ください。

債券

種類	特徴	期間	購入単位	
売出債	フリショー (割引商工債)	利息に相当する割引料を購入時に受け取れる貯蓄です。確定利回り、源泉分離課税18%です。	1年	1万円
	リッショーワイド (利付商工債 [利子一括払])	利息を半年複利で計算し、満期時に一括して受け取れる貯蓄です。確定利回り、源泉分離課税20%です。個人のお客さま専用の商品となっています。	5年	1万円
	リッショー (利付商工債)	半年ごとに利息が受け取れる貯蓄です。確定利回り、源泉分離課税20%です。	5年	1万円
募集債	1年利付商工債	金融機関・機関投資家向けの債券です。 確定利回りで、半年ごとに利息が受け取れます。 中途換金時には、価格変動リスクがあります。源泉分離課税20%です。 ※3年、5年利付商工債は毎月発行しております。 1年、2年、7年、10年利付商工債については随時発行となります。	1年	1億円
	2年利付商工債		2年	
	3年利付商工債		3年	
	5年利付商工債		5年	1,000万円
	7年利付商工債		7年	1億円
	10年利付商工債		10年	

種類	仕組みと特色	対象者
保護預り	商工中金で債券を保護預りいたします。商工中金で期日管理を行いますので、便利で安心です。保護預り手数料は無料です。	個人・法人など
総合口座	保護預りに普通預金、定期預金と自動融資サービスをセットにした便利な貯蓄口座です。 ●自動融資は、お持ちの債券または定期預金の範囲内で可能（ワリショーは額面の80%まで、リッショーワイド、リッショーは額面の90%まで、定期預金は元金の90%まで、最大200万円まで）で、融資の利率は担保となる債券の税引前利率（利回り）、または担保となる定期預金の利率に0.5%を加えた利率となります。 ●総合口座キャッシュカードは、ゆうちょ銀行・セブン銀行のATMでは普通預金の入出金と残高照会、都市銀行*・信託銀行・新生銀行・あおぞら銀行のATMでは普通預金の出金と残高照会がご利用いただけます。 ※埼玉りそな銀行を含みます。	個人
財形貯蓄	お勤め先の財形制度を通じて、給料やボーナスからの天引きで行う勤労者向けの貯蓄で、確定利回りの債券で運用します。資金使途に応じて3種類あります。	
	一般財形貯蓄	結婚・教育・レジャーなど資金使途は自由です。源泉分離課税20%です。
	財形年金貯蓄	積み立てた資金を60歳以降に年金式で受け取れます。財形住宅貯蓄と併せて、元利合計550万円の非課税枠がご利用できます。
財形住宅貯蓄	マイホーム取得やお住まいの増改築資金のための貯蓄です。財形年金貯蓄と併せて、元利合計550万円の非課税枠がご利用できます。	

■ 商工中金の預金・債券と預金保険について

商工中金は、平成20年10月1日より預金保険制度の対象金融機関となっております。

預金保険制度とは、金融機関が預金等の払戻しができなくなった場合などに、預金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。我が国の預金保険制度は、「預金保険法」（昭和46年制定）により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっています。

預金保険の対象となっている商品と保護の範囲は下表の通りです。

預金などの保護の範囲

預金などの分類		保護の範囲
預金保険の対象預金など	決済用預金 ^{※1}	当座預金、利息のつかない普通預金など 全額保護
	一般預金など	利息のつく普通預金、定期預金、通知預金、債券買入預金、金融債（保護預り専用商品） ^{※2} など 合算して元本1,000万円までとその利息を保護 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります）。
預金保険の対象外預金など		外貨預金、譲渡性預金、金融債（保護預り専用商品以外のもの） ^{※3} など 保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります）。

- ※1. 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金（商工中金では、決済用預金として、当座預金の他、「普通預金（無利息型）」を取扱っております。）
- ※2. 商工中金ではリッショーワイド、財形リッショー、財形ワイドが該当
- ※3. 商工中金ではワリショー、リッショーが該当
- ※4. 1つの金融機関において同じ預金者が複数の一般預金等を持っている場合は、それらの残高を合計して、元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。なお、法人の場合、本社・支店・営業所はまとめて一預金者として合計されます。

ATM

全国94カ所の本支店などにATMを設置し、預金および債券のお取引のスピードアップとサービスの向上に努めています。また、ATMオンライン提携により、ゆうちょ銀行や都市銀行*、信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行のキャッシュカードもご利用いただけます。ゆうちょ銀行のキャッシュカードでは入出金と残高照会、その他提携行のキャッシュカードでは出金と残高照会が可能です。

*埼玉りそな銀行を含みます。

エレクトロニックバンキング（EB）サービス

ファームバンキング（FB）サービス	お客様のパソコンと商工中金のコンピュータを電話回線で接続し、預金残高・入出金明細の照会や、振込・振替および総合振込・給与振込等のデータ伝送ができるサービスです。なお、サービスのご利用には、FB専用ソフトが必要となります。
法人向けインターネットバンキングサービス（商工中金ビジネスWeb）	お客様のパソコンと商工中金のコンピュータをインターネットで接続し、預金残高・入出金明細の照会や、振込・振替および総合振込・給与振込等のデータ伝送ができるサービスです。

商工中金ダイレクト

個人向けインターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービス	商工中金に総合口座をお持ちの個人のお客様は、「商工中金ダイレクト」のお申込みをいただくと、インターネットに接続されたパソコンや携帯電話から、マイハーベストなどの定期預金の預入（インターネットバンキングのみ）のほか、振込・振替、残高照会、入出金明細照会などが簡単・便利にご利用いただけます。
テレホンバンキングサービス	お電話で新型定期預金マイハーベストの預入、ワリショーなどの債券の購入・乗換、振込、残高照会などができる便利なサービスです。新規にお申込みいただけるのは商工中金に総合口座をお持ちの個人のお客様となります。

保険・登録金融機関・信託代理業務など

個人年金保険の窓口販売業務	資金運用ニーズにお応えするために、個人年金保険の窓口販売を平成18年度に開始し、現在39店舗で取り扱っております。	
登録金融機関業務	国債の窓口販売	新発債について市場情勢などに応じて窓口販売を行っています。
	国債のディーリング	国債のディーリングを行っています。取り扱う商品は国債であるため、安全性が高く、効率的な資金運用に適しています。
	投資信託の窓口販売	資金運用ニーズにお応えするために、投資信託の窓口販売を平成20年度に開始し、現在12店舗で取り扱っております。
信託代理業務	公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託・特定金外信託、動産設備信託、金銭債権信託に関する中小企業の皆さまのニーズを、信託銀行にお取次ぎします。	
相続関連業務	遺言信託業務	遺言書の作成の相談から、遺言書の保管、遺言執行に至るまでを行う業務で、商工中金が信託銀行にお取次ぎします。
	遺産整理業務	相続開始後に、相続人の依頼に基づき、相続財産の調査・目論見書の作成、遺産分割協議および協議書の作成、預金の解約・証券や不動産の名義書換など、相続手続きを行う業務で、商工中金が信託銀行にお取次ぎします。

その他のサービス

自動振替・振込サービス	ご指定の預金口座からご指定の金額を引き落とし、自動的に振替・振込手続きを行うサービスです。あらかじめ振替・振込に必要な事項（振替・振込指定日、振替・振込金額、振込先銀行、受取人）を特定できる振替・振込を反復して行う場合に便利です。
各種支払サービス	お客様ご指定の預金口座から、各種代金などを自動的にお支払いするサービスです。詳しくは窓口にご相談ください。

■ 主な手数料 (平成22年6月30日現在)

種類	区分		料金 (1件当たり) (単位: 円)			
			金額区分	他行宛	本支店宛	同一支店宛
振込手数料	電信扱い	FB・IB利用 ^{※1}	3万円以上	630	315	無料
			3万円未満	420	105	無料
		商工中金 ダイレクト利用	3万円以上	420 ^{※2}	無料	無料
			3万円未満	210 ^{※2}	無料	無料
		ATM利用	3万円以上	420	210	無料
			3万円未満	210	105	無料
	店頭利用	3万円以上	840	525	無料	
		3万円未満	630	315	無料	
	文書扱い	FB利用 ^{※3}	3万円以上	525	315	無料
			3万円未満	315	105	無料
店頭利用		3万円以上	840	525	—	
		3万円未満	630	315	—	
送金手数料	—	—	630	420	—	
代金取立 手数料	隔地	—	至急扱い 840	420	—	
		—	普通扱い 630			
	同地 ^{※4}	—	210	210	210	

(注) 上記手数料には消費税および地方消費税が含まれています。

※1. FBサービス (アンサーサービス・一括データ伝送サービス) および法人向けインターネットバンキング (IB) サービス (商工中金ビジネス Web) による振込。

※2. テレホンバンキングによる振込は無料といたします (ただし、テレホンバンキングによる振込先は事前にご登録いただいた1先のみとなります)。

※3. FB一括データ伝送サービスによる振込。

※4. 同地交換となる小切手 (期日前日の手形で直接預金入金するものを含みます) の代金取立手数料および特殊扱手数料は無料といたします。ただし、「振出日が先日付となっている場合で振出日呈示取立を依頼されるもの」を除きます。

種類	区分	単位	料金 (円)
残高証明書発行手数料	商工中金制定用紙 (包括依頼)	1通につき	315
	商工中金制定用紙 (個別依頼)	1通につき	525
	お客さま指定の用紙	1通につき	1,050
	監査法人・公認会計士指定の用紙	1依頼書につき	3,150
自己宛小切手発行手数料		1通につき	525
通帳・証書・キャッシュカード 再発行手数料		1件につき	1,050
両替手数料 ^{※5}	お取扱枚数 (1件につき)	1~100枚	無料
		101~500枚	315
		501~1,000枚	525
		1,001枚以上	630 (1,000枚ごとに315円加算)
両替機利用手数料 ^{※6}	お取扱枚数 (1件につき)	1~100枚	無料 ^{※7}
		101~500枚	200
		501枚以上	400

(注) 上記手数料には消費税および地方消費税が含まれています。

※5. 金種指定による預金払戻しを含みます。汚損した現金の交換・記念硬貨の交換・同一金種の新券への両替は無料とさせていただきます。

※6. 両替機設置店舗のみとなります。

※7. 同日中の2回目 (以降) の1~100枚のお取引には、手数料200円が必要になります。

(単位: 円)

手形・小切手用紙代	手形帳1冊 (50枚綴)	1,050
	小切手帳1冊 (50枚綴)	630

(注) 上記手数料には消費税および地方消費税が含まれています。